

産地生産基盤パワーアップ事業
都道府県事業計画書（収益性向上対策）
（都道府県事業実施状況報告書兼評価報告書）

策定：令和2年 3月23日
変更：令和2年 9月 7日
変更：令和2年10月28日
変更：令和3年 1月26日
変更：令和3年 3月24日

都道府県名 宮城県

I 産地パワーアップ計画（収益性向上タイプ）

1 成果目標

(1) 生産コスト又は集出荷・加工コストの10%以上の削減

地域協議会名	整理番号	地区名	対象作物	取組内容	成果目標	現状			目標			実績			スマート農業推進枠 導入・定着の取組の実施内容	事後評価の検証方法(※定量的な検証ができること。)	達成率(%)	地域協議会等の評価	都道府県の評価	備考				
						年度	面積	生産量、出荷量又は処理量	年度	面積	生産量、出荷量又は処理量	年度	面積	生産量、出荷量又は処理量										
						単位	単位	単位	単位	単位	単位	単位	単位	単位										
	2	一迫	水稻	中心的経営体への農地集積及び収穫・乾燥調整作業の効率化による米の低コスト生産の推進	生産コスト10%以上削減【10.2%削減】	29	108,306円/10a	34.9ha	155,922kg	R2	97,257円/10a	44.9ha	226,995kg	R2	79,461円/10a	62.6ha	179,880kg		令和2年度は、菅野様や特定農作業委託による耕作面積が増加(計62.9ha)したため、既に目標達成している種苗費、肥料費、農業用資材等の削減効果は顕著である。他の項目についても目標達成に向けて引き続き取り組んでいくこととする。	261.1%	令和2年度は、菅野様や特定農作業委託による耕作面積が増加(計62.9ha)したため、既に目標達成している種苗費、肥料費、農業用資材等の削減効果は顕著である。他の項目についても目標達成に向けて引き続き取り組んでいくこととする。	共同集荷機やリースによる機械導入、共同利用により低コスト化が図られたことを評価する。		R3評価

(2) 販売額又は所得額の10%以上の増加

地域協議会名	整理番号	地区名	対象作物	取組内容	成果目標	現状			目標			実績			スマート農業推進枠 導入・定着の取組の実施内容	地域(県又は国を含む)の価格(販売単価)		補正係数	価格補正後の実績	事後評価の検証方法(※定量的な検証ができること。)	達成率(%)	地域協議会等の評価	都道府県の評価	備考									
						年度	面積	生産量又は出荷量	価格(販売単価)	生産コスト	年度	面積	生産量又は出荷量	価格(販売単価)		生産コスト	年度								面積	生産量又は出荷量	価格(販売単価)	生産コスト	年度	面積	生産量又は出荷量	価格(販売単価)	生産コスト
						単位	単位	単位	単位	単位	単位	単位	単位	単位		単位	単位								単位	単位	単位	単位	単位	単位	単位	単位	単位
大郷町地域水田農業推進協議会	1	大松沢	施設野菜(トマト)	大規模な生産技術高度化施設を整備し、水稲から施設野菜(トマト)に転換	販売額の10%以上の増加【65.9%増加】	28	7,261,035円/10a	0ha	206,450kg	360円/kg	31	12,037,500円/10a	4.0ha	930,000kg	517.7円/kg	R2	3,100,000円/10a	1.0ha	91,000kg	340円/kg	1.055	3,248,700円/10a	現状年及び目標年における出荷販売額実績により増加額を算出	-84.0%	令和2年度は、菅野様や特定農作業委託による耕作面積が増加(計62.9ha)したため、既に目標達成している種苗費、肥料費、農業用資材等の削減効果は顕著である。他の項目についても目標達成に向けて引き続き取り組んでいくこととする。	令和2年度は、菅野様や特定農作業委託による耕作面積が増加(計62.9ha)したため、既に目標達成している種苗費、肥料費、農業用資材等の削減効果は顕著である。他の項目についても目標達成に向けて引き続き取り組んでいくこととする。	共同集荷機やリースによる機械導入、共同利用により低コスト化が図られたことを評価する。		R3評価				
岩沼地域水田農業推進協議会	1	志賀・長岡・小川	大豆	①適期の利取り完了。 ②適切な除草剤及び防除剤散布。 ③適正な乾燥調整を行う。 ④出荷の安定化のための明渠排水の実施。	販売額の10%以上の増加【11.9%の増加】	27	20,891円/10a	43ha	65,010kg	138.2円/kg	R2	23,376円/10a	43ha	72,240kg	139.1円/kg	R1	17,266円/10a	40.7ha	50,850kg	138.1円/kg	0.832	14,355円/10a	当該年度の販売額実績により地域10aあたりの販売額を算出し、比較検討する。	-263.0%	令和2年度は、菅野様や特定農作業委託による耕作面積が増加(計62.9ha)したため、既に目標達成している種苗費、肥料費、農業用資材等の削減効果は顕著である。他の項目についても目標達成に向けて引き続き取り組んでいくこととする。	令和2年度は、菅野様や特定農作業委託による耕作面積が増加(計62.9ha)したため、既に目標達成している種苗費、肥料費、農業用資材等の削減効果は顕著である。他の項目についても目標達成に向けて引き続き取り組んでいくこととする。	共同集荷機やリースによる機械導入、共同利用により低コスト化が図られたことを評価する。		R3評価				

(3) 契約栽培の割合の10%以上の増加かつ50%以上とすること

地域協議会名	整理番号	地区名	対象作物	取組内容	成果目標	現状			目標			実績			事後評価の検証方法(※定量的な検証ができること。)	達成率(%)	地域協議会等の評価	都道府県の評価	備考			
						年度	面積	総生産量又は総出荷量	契約取引量	年度	面積	総生産量又は総出荷量	契約取引量	年度						面積	総生産量又は総出荷量	契約取引量
						単位	単位	単位	単位	単位	単位	単位	単位	単位						単位	単位	単位

(4) 需要減が見込まれる品目・品種から需要が見込まれる品目・品種への転換率100%

地域協議会名	整理番号	地区名	対象作物	取組内容	成果目標	現状			目標			実績			事後評価の検証方法(※定量的な検証ができること。)	達成率(%)	地域協議会等の評価	都道府県の評価	備考	
						年度	面積	生産量又は出荷量	年度	面積	生産量又は出荷量	年度	面積	生産量又は出荷量						
						単位	単位	単位	単位	単位	単位	単位	単位	単位						

(5) 農産物輸出の取組(直近年の輸出実績がある場合の輸出向け出荷量又は出荷額の10%以上の増加、新規の取組の場合又は直近年の輸出実績がない場合の総出荷額に占める輸出向け出荷額の割合5%以上又は輸出向け年間出荷量10トン以上)

地域協議会名	整理番号	地区名	対象作物	取組内容	成果目標	現状			目標			実績			事後評価の検証方法(※定量的な検証ができること。)	達成率(%)	地域協議会等の評価	都道府県の評価	備考			
						年度	面積	総出荷量又は総出荷額	輸出向け出荷量又は輸出向け出荷額	年度	面積	総出荷量又は総出荷額	輸出向け出荷量又は輸出向け出荷額	年度						面積	総出荷量又は総出荷額	輸出向け出荷量又は輸出向け出荷額
						単位	単位	単位	単位	単位	単位	単位	単位	単位						単位	単位	単位

(6) 労働生産性の10%以上の向上

地域協議会名	整理番号	地区名	対象作物	取組内容	成果目標	現状			目標			実績			スマート農業推進枠 導入・定着の取組の実施内容	地域(県又は国を含む)の価格(販売単価)		補正係数	価格補正後の実績	事後評価の検証方法(※定量的な検証ができること。)	達成率(%)	地域協議会等の評価	都道府県の評価	備考									
						年度	面積	生産量又は出荷量	価格(販売単価)	労働時間	年度	面積	生産量又は出荷量	価格(販売単価)		労働時間	年度								面積	生産量又は出荷量	価格(販売単価)	労働時間	年度	面積	生産量又は出荷量	価格(販売単価)	労働時間
						単位	単位	単位	単位	単位	単位	単位	単位	単位		単位	単位								単位	単位	単位	単位	単位	単位	単位	単位	単位

(7) 農業支援サービス事業者の利用割合の10%以上の増加かつ50%以上とすること

地域協議会名	整理番号	地区名	対象作物	取組内容	成果目標	現状			目標			実績			スマート農業推進枠 導入・定着の取組の実施内容	事後評価の検証方法(※定量的な検証ができること。)	達成率(%)	地域協議会等の評価	都道府県の評価	備考			
						年度	面積	経営体数	利用経営体数	年度	面積	経営体数	利用経営体数	年度							面積	経営体数	利用経営体数
						単位	単位	単位	単位	単位	単位	単位	単位	単位							単位	単位	単位

都道府県平均達成率 33.3%
総合所見
今年度評価地区である3地区のうち、1地区が達成、2地区が未達成となった。達成地区においては、乾燥調整施設整備及び機械のリース導入を実施しているが、特定農作業受託等により耕作面積が拡大したことで機械等の利用率が高まり、コスト削減につながった。未達成の2地区は、令和元年東日本台風の影響により目標を達成できなかったこと、復旧に時間を要したことにより作付期間が短くなったことにより、目標達成できなかった。しかし、作付が可能となつてからは関係機関の支援を受けながら、順調に生産に取り組んでおり、販売額の増加が期待される。また、事業中止となった取組については、新たに産地パワーアップ計画を策定し、再建整備に取り組んでいる。岩沼-1については、ほ場への土砂等の流入や浸水により、品質・収量が大きく低下した。令和2年度の実績は清算金から未確定であるが、数量・概算金から目標を達成できる見込みである。

(注1) 「整理番号」欄には、地域協議会等ごとの産地パワーアップ計画の整理番号を記載すること。
(注2) 果樹の改植を行う場合は、「作物名」欄に対象品目、品種を記載すること(都道府県事業実施方針に定める対象品目、品種に限る)。
(注3) (2)及び(6)の「地域(県又は国を含む)の価格(販売単価)」欄については、事後評価時に使用するものとし、地方卸売市場取引価格などを基に事業実施前年度と、目標年度の価格(販売単価)を記載すること。なお、分みづ穂の計画の場合は、販売価格に国内産糖交付金を加えること。
(注4) (2)及び(6)の「補正係数」欄については、事後評価時に使用し、「地域(県又は国を含む)の事業実施前年度の価格(販売単価)÷地域(県又は国を含む)の目標年度の価格(販売単価)」により算出した値を記載し、「価格補正後の実績」欄には、「実績額の価格(販売単価)×補正係数×実績額の数量」又は「実績額の価格(販売単価)×補正係数×実績額-生産コスト」で算出した値をもって現状及び目標と対比可能な数値を記載すること。また、「達成率」欄については、「価格補正後の実績」欄に記載の数値をもって算出すること。なお、「補正係数」は小数点以下4桁目を四捨五入し、小数点以下3桁とする。
(注5) (5)の「成果目標」欄については、実施要領記3の第4の5の(1)の5に基づき設定した成果目標の内容を記載すること。
(注6) 「都道府県の評価」欄については、実績時及び事後評価時に使用するものとし、①産地の現状、課題・問題点、②本事業の取組や産地独自の取組による効果や成果目標の達成状況、③実績等が現状を上回る又は下回る場合の具体的な要因、④達成状況が低調な場合における具体的な指導内容等を記載すること。
(注7) 取組のない場合であっても、(1)～(7)は削除しないこと。
(注8) 中山間地域所得確保計画又は中山間地域所得向上計画と連携する産地パワーアップ計画である場合、特別枠(スマート農業推進枠)を利用する当該計画の場合は、備考欄にその旨を記載すること。
(注10) スマート農業推進枠を利用する計画の場合は、備考欄にその旨を記載すること。また、スマート農業推進枠を活用して技術を円滑に導入・定着させるための取組を農業機械等の導入に併せて実施する場合は「スマート農業推進枠」に取組内容を記入すること。
(注11) 畑作確立枠を利用する計画の場合は、別途「畑作確立枠計画書(実施状況報告書兼評価報告書)」を送付すること。

(注12) 総合所見欄は、評価報告の際に各取組ごとの都道府県の評価を記載すること。